

(別添3)

【滝沢市】 校務DX計画

1 現状

国が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果(文部科学省令和6年度実施)では、当市の学校における校務DXの取組が、岩手県の平均値を下回る結果となり、学校現場においてクラウドサービスを十分に活用できていない状況が確認された。

特に、以下で述べる本市の課題と考える事項については、各学校と連携を図りながら改善に取り組み、校務DXの推進を図っていく必要がある。

2 クラウド環境を活用した校務DXの推進における課題と解決に向けた方策について

(1) FAX・押印等の制度・慣行の見直し

校務DXチェックリストの自己点検結果では、「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用している」と回答した学校が86.7%、「業務で押印が必要な書類がある」と回答した学校が100%となっており、校務の効率化・ペーパーレス化の阻害要因となっていることが確認された。

上記状況の改善に向け、FAX・押印を求める手続きの実態を把握するために、学校及び事務所管課に照会を行い、FAX・押印を求める趣旨の合理性や代替手段の有無について検討し、手続きごとに廃止又は継続の判断を行う。また、FAX・押印廃止の可否や代替手法の内容については、FAX・押印見直し計画として取りまとめた後、関係機関に共有を行い校務の効率化を図る。

(2) 名簿情報の不必要な手入力作業の一掃

これまで、新入学児童生徒の名簿情報の登録については、教育委員会から提供される就学児名簿データ(Excel)と紙の就学児名簿を用いて、各学校で管理する児童生徒名簿(Excel)にデータ処理や手入力するなどして登録を行っていたため、中規模校以上の学校においては作業に時間を要していた。

令和6年11月から、「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」の試験運用を開始し、令和7年4月から本格運用を開始した。運用にあたっては、市内の全児童生徒の情報を同システムに取り込む必要があったため、情報登録の完了に相当の時間を要したが、今後は、新入学児童生徒の名簿情報は、教育委員会から提供される就学児名簿データを同システムに登録し、中学校への入学生情報は小学校からのデータを進学情報として取り込むことが可能となったため、名簿情報の不必要な手入力作業を一掃し、業務の効率化を図る。

(3) 教育情報セキュリティポリシーの更新と周知徹底

「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」の導入により、速やかな教職員間の情報共有、会議資料のペーパーレス化、調査・アンケートの実施・集計時間の削減など、クラウド環境を利用した校務が可能となった。一方、重要な情報のクラウド上での取り扱いが前提になりつつあることに考慮し、本市では、令和6年度に文部科学省策定の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を基本に、クラウド活用を前提とした教育情報資産の取り扱い方法を定め、本市の実態に応じた実効性の高い教育情報セキュリティポリシーの改定を行った。

今後も、国が示すガイドラインと本市の教育現場の現状を的確に把握しながら適宜教育情報セキュリティポリシーの見直しを行い、ガイドラインに沿ったセキュリティレベルを確保するとともに

に、その内容についての教職員が理解し、安全にクラウド環境を利用できるように研修会や周知資料を配布することで、クラウド環境を利用した校務DXの積極的な推進を図る。

3 次世代の校務システムの導入に向けた検討について

クラウド上での校務実施を前提とし、ロケーションフリーやデータ利活用・データ連携を通じて「学校における働き方改革」「教育活動の高度化」「教育現場のレジリエンス確保」を実現する次世代の校務システムの導入に向け、以下の点について検討を行う。

(1) 強固なアクセス制御による対策の実施についての検討

重要性の高い情報をクラウド上で扱うため、情報ごとに真に必要な者に限定してアクセスできるようにするためのゼロトラスト環境の構築が重要であり、具体的には「アクセスの真正性」及び「端末・サーバ・通信の安全性」の観点から対策を講じる必要がある。「アクセスの真正性」については令和7年度から「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」を利用するにあたって、知識認証と指紋認証の多要素認証を行い、許可された利用者以外からのアクセスを排除している。また、各学校のインターネットの入り口にUTMを設置し、アンチウイルス、Webフィルタリング、アプリケーション制御、IPS、アンチスパム等の機能で「端末・サーバ・通信の安全性」の確保を行っている。今後も必要に応じて対策の実施を行っていくものである。

(2) ネットワークの統合についての検討

「校務系」「学習系」のネットワークの統合ができれば、校務支援システムをロケーションフリーで利用することができ、校務DX環境の利便性が最大限に活かされるものとなる。しかし、ネットワークの統合には、現行のネットワーク環境やネットワーク機器の整備状況、学習系と校務系端末のOSや設定状況等様々な調査が必要となり、相当の作業と費用が見込まれる。また、「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」は岩手県内の全市町村で共通のシステムを利用するものであり、全市町村で本格運用が開始されるのが令和8年度となっている。その後、業務の実態を把握したうえでロケーションフリーとするかどうかの検討を行うこととしており、現在はあらかじめ登録されたグローバルIPアドレスからのみアクセスできるように制限されている。特定の自治体のみロケーションフリーとすることができない仕組みとなっているため、今後は県や県内市町村と調整の上、取り組みを検討していく。

(3) クラウド型校務支援システムの整備についての検討

令和6年11月から、「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」の試験運用を開始し、令和7年4月から本格運用を開始している。同システムは教務管理、保健管理、学籍管理等の機能を中核とし、今後校務の作業効率化が図られるものである。一方、上記で述べたロケーションフリーの取扱いは現時点ではできておらず、データのダッシュボード機能もない状態である。この点については、県で今後の方針を示しており、令和7年度から要望を整理、令和9年度にカスタマイズ事項の整理、費用負担・予算化の実施時期検討、令和10年度にカスタマイズ改修事業者選定、令和11年度にリニューアル運用開始としている。県や県内市町村と調整の上、取り組みを検討していく。

(4) データの可視化・利活用を行うための機能の整備についての検討

児童生徒の学力向上のために、学習データの可視化・利活用が有効であるが、上記で述べたとおり、現在の「岩手県クラウド版統合型校務支援システム」ではダッシュボード機能がなく、リニューアル運用の予定も令和11年と早期の実装とはならない。このような状況で、早期に着手するためにはデジタルドリルや端末OSに付属されたダッシュボード機能を活用することが有効だと判断し、令和8年の端末更新の際に、端末の活用状況、児童生徒の回答正誤、回答時間等を把握できるOSやドリル教材の選定を行い、学校現場での活用に最も適したものを購入する。